

基礎資料

1	国土の利用区分および用途区分の定義	27
2	人口等の推移と推計	29
3	利用区分および用途区分ごとの国土利用の推移	30
4	用地原単位の推移	31
参考図 1	土地利用現況図（都市計画基礎調査より）	42
参考図 2	土地利用構想図（基本構想より）	43

1 国土の利用区分および用途区分の定義

利用区分	定 義	資 料
1 農用地	主として耕作、若しくは養畜の事業のために採草若しくは家畜の放牧の目的に供される土地をいう（農地法第2条第1項）。	農地及び採草放牧地の合計
(1)農地	耕作の目的に供される土地であって畦畔を含み、水路、農道は含まない。	「作物統計調査（農林水産省）」における耕地面積調査の田と畑の合計
(2)採草放牧地	農地以外の土地で、主として耕作又は養畜の事業のための採草又は家畜の放牧の目的に供されるもの（農地法第2条第1項）。	「農林業センサス農山村地域調査」における総面積及び林野面積のうち「森林以外の草地（野草地）」 ・該当なし
2 森 林	木材が集団で生育している土地又は木竹の集団的な生育に供されている土地。国有林と民有林の合計である。なお、林道面積は含まない。 民有林は、国以外の者が所有する森林で、森林法第2条第1項に定める森林である。	国有林及び民有林の合計
(1)国有林	林野庁所管国有林＝国有林野法第2条に定める国有林野から採草放牧に利用されている採草放牧地を除いたもの。 官行造林地＝旧公有林野等官行造林法第1条の規定に基づき契約しているもの。 ＝林野庁以外の国が所有している森林法第2条第1項に定める森林。	「農林業センサス農山村地域調査」における所有形態別林野面積 ・該当なし
(2)民有林	国以外の者が所有する森林法第2条第1項に定める森林（立木地、伐採跡地、未立木地、更新困難地、竹林である）。	「森林・林業と統計」（埼玉県）
3 原 野	農林業センサスの所有形態別林野面積の草地から国有林に係る部分を除いた面積である。	「農林業センサス農山村地域調査」における所有形態別林野面積 ・該当なし
4 水面・河川・水路	水面、河川及び水路の合計である。	
(1)水面	湖沼（人造湖及び天然池沼）及びため池の満水時の水面面積で、堤体は含まない。	「ため池台帳」
(2)河川	河川は、河川法第4条の一級河川、第5条の二級河川及び第100条の準用河川の水面及び水路面積で堤防敷は含まない。	「埼玉県河川指定調査」 ・町内に二級河川はない
(3)水路	水路は農業用排水路、その他の用排水路をいう。	水田面積×水路率 ・整備済水田：8% ・未整備水田：5% 水田面積は、上記1（1）の耕地面積調査の「田」の面積、整備済水田面積は、「小川町農業振興地域整備計画書」による。

利用区分	定 義	資 料
5 道 路	一般道路及び農林道の合計である。道路面積とは車道部（車道、中央帯、路肩）、歩道部及び自転車道部の合計で、法面等を含む面積である。	一般道路、農道及び林道の合計
(1)一般道路	一般道路は道路法第2条第1項に定める道路である。高速自動車国道、一般国道、都道府県道及び市町村道で、高速自動車国道は「道路統計年報」にある道路面積（法面積を除いたもの）に一定係数を乗じて算出したものである。私道は含まない。	国・県道、町道は道路台帳、関越自動車道は図測による。
(2)農道	農道面積は路肩、法面等を含む農道敷面積である。農道は、農地面積に一定率を乗じたほ場内農道、「市町村農道台帳」の農道延長に一定幅員を乗じたほ場外農道であるが、本町では町道認定しているため該当なし。	該当なし
(3)林道	国有林道及び民有林林道。 林道幅員は車道幅員に路肩、法面等を加えた全幅員である。	「森林・林業と統計」（埼玉県）から延長を把握。「林道台帳」より1級林道、2級林道の平均幅員を算定。 1級：4.88m 2級：3.68mを乗じた。
6 宅 地	建物の敷地及び建物の維持又は効用を果たすために必要な土地である。	固定資産概要調書「宅地」
(1)住宅地	固定資産概要調書の「宅地」のうち、「住宅用地」（一般住宅用地、小規模住宅用地の合計）に、非課税地籍である県営住宅及び町営住宅、官公庁の宿舍を加えたものである。	固定資産概要調書「住宅用地」、町営住宅用地及び引揚者住宅用地。県営住宅はない。
(2)工業用地	工業統計調査における従業者30人以上の事業所敷地面積を従業者10人以上の事業所敷地面積に補正したもの。従業者10～29人の事業所敷地面積は、製造品出荷額等の割合で補正。	従業者30人以上の事業所敷地面積は工業統計調査。
(3)その他の宅地	(1)及び(2)の区分のいずれにも該当しない宅地をいう。	
7 その他	町土面積から、「農用地」、「森林」、「水面・河川・水路」、「道路」、「宅地」の各面積を差し引いたものである。ゴルフ場、学校等公用・公共施設用地、公園などが含まれる。	町土面積は、国土地理院「全国都道府県市町村面積調」による。
市街地	国勢調査による人口集中地区（DID）である。	国勢調査

2 人口等の推移と推計

区 分	単位	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年
総人口	人	35,401	32,913	30,700	28,900	27,200
14 歳以下		4,303	3,303	2,800	2,590	2,600
15～64 歳		23,889	21,385	18,350	15,710	13,650
65 歳以上		7,207	8,221	9,550	10,600	10,950
人口構成比	%	12.2	10.0	9.1	9.0	9.6
14 歳以下		67.5	65.0	59.8	54.4	50.2
15～64 歳		20.4	25.0	31.1	36.7	40.3
65 歳以上						
総世帯数		11,711	11,645	12,429	12,653	12,374
1 世帯当たり人員	人	3.10	2.91	2.47	2.28	2.20
就業人口	人	17,737	16,358	14,736	13,872	13,056
第一次産業		605	437	398	375	353
第二次産業		5,842	4,888	4,406	4,148	3,904
第三次産業		11,135	10,595	9,544	8,985	8,456
就業構成比	%	3.4	2.7	2.7	2.7	2.7
第一次産業		32.9	29.9	29.9	29.9	29.9
第二次産業		62.8	64.8	64.8	64.8	64.8
第三次産業						
就業率	%	50.1	49.7	48.0	48.0	48.0
人口集中地区人口	人	8,941	8,045	7,307	6,878	6,474
構成比	%	25.3	24.4	23.8	23.8	23.8

資料：平成 17 年と平成 22 年は国勢調査（各年 10 月 1 日）、平成 27 年は常住人口調査（平成 27 年 9 月末）

注 1：平成 17 年と平成 22 年の年齢別人口は、年齢不詳があるため、合計と一致しない。また、就業人口についても、分類不能があるため、第一次産業から第三次産業までの合計とは一致しない。

注 2：平成 32 年および 37 年の総人口及び年齢別人口は、小川町第 5 次総合振興計画の人口フレーム及び人口ビジョンを基にした推計値である。平成 27 年、32 年、37 年の世帯数、就業人口も同様に推計値である。

3 利用区分および用途区分ごとの国土利用の推移と推計

(単位：ha)

利用区分	15 年	17 年	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年 (基準年)	32 年 (中間年)	37 年 (目標年)
農用地	702	701	699	686	673	668	662	651	642
農地	702	701	699	686	673	668	662	651	642
採草放牧地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森 林	3,354	3,348	3,350	3,350	3,350	3,345	3,345	3,341	3,337
原 野	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水面・河川・水路	64	63	64	63	63	62	62	62	61
水面	21	21	21	21	21	21	21	21	21
河川	25	25	25	25	25	25	25	25	25
水路	18	17	18	17	17	16	16	15	15
道 路	265	271	276	276	277	277	279	279	279
宅 地	549	548	552	554	556	561	564	598	599
住宅地	392	396	410	413	417	419	421	443	434
工業用地	10	12	30	38	33	26	42	45	48
その他の宅地	147	141	113	104	106	116	102	110	117
その他	1,111	1,113	1,104	1,116	1,127	1,131	1,124	1,106	1,118
合 計	6,045	6,045	6,045	6,045	6,045	6,045	6,036	6,036	6,036
市街地	-	205	200	-	-	-	200	195	190

注 1：合計については、国土地理院が公表した「全国市区町村別面積調」による（各年 10 月 1 日現在）。

注 2：単位を ha で表記しているが、積算および推計作業では平方メートル単位で計算しているため、計が一致しない場合がある（以下同様）。

注 3：「水面・河川・水路」が小川町第 3 次国土利用計画（以下「第 3 次計画」という。）比べて大きくなっている。理由は第 3 次計画では水面について固定資産概要調書の「池沼」面積（2ha）を使用していたこと、河川については図測であったことによる。

注 4：同様に「工業用地」について、第 3 次計画では都市計画基礎調査における工業用地面積を基本としていたことによる。

4 用地原単位の推移

(1) 農用地面積と関係指標の推移と目標

区 分	農 用 地 面 積			人 口 人	町土面積 ha	人口1人 当たりの 農用地 面積 a/人	町土面積に 占める農用 地面積の 割合 %
	農 地 ha	採草 放牧地 ha	合 計 ha				
平成 15 年	702	0	702	37,185	6,045	1.89	11.6
16	701	0	701	36,764	6,045	1.91	11.6
17	701	0	701	36,270	6,045	1.93	11.6
18	700	0	700	35,858	6,045	1.95	11.6
19	686	0	686	35,222	6,045	1.95	11.3
20	680	0	680	34,722	6,045	1.96	11.2
21	703	0	703	34,264	6,045	2.05	11.6
22	699	0	699	33,859	6,045	2.06	11.6
23	686	0	686	33,607	6,045	2.04	11.3
24	673	0	673	33,280	6,045	2.02	11.1
25	668	0	668	33,094	6,045	2.02	11.1
26	662	0	662	32,788	6,036	2.02	11.0
32	651	0	651	28,900	6,036	2.25	10.8
37	642	0	642	27,200	6,036	2.36	10.6

資料：農林水産省作物統計調査耕地面積調査（各年2月1日現在）

注1：農地は、「田」及び「畑」の合計。平成15～26年は実績値。平成32及び37年は推計値。

【推計方法】

- 1 採草放牧地については、0haで固定する。
- 2 耕地面積調査による田・畑の合計は、平成26年と平成15年を比較すると40ha減少している。（年間平均3.64ha）
- 3 有機農業をはじめとした農業の推進を計画していることから、年間平均の減少量は実績の3.64haに対し1/2に減らす。（年間平均1.82ha）

(2) 森林面積と関係指標の推移と目標

区 分	森 林 面 積 ha	人 口 人	人口千 人当た りの森 林面積 ha/千人	町 土 面 積 ha	町土面積に 占める森林 面積の割合 %	内 訳		
						国有林 ha	地域森 林計画 対象 民有林 ha	地域森 林計画 対象外 民有林 ha
平成 15 年	3,354	37,185	90.2	6,045	55.5	0	3,317	37
16	3,354	36,764	91.2	6,045	55.5	0	3,317	37
17	3,348	36,270	92.3	6,045	55.4	0	3,311	37
18	3,348	35,858	93.4	6,045	55.4	0	3,311	37
19	3,348	35,222	95.1	6,045	55.4	0	3,311	37
20	3,350	34,722	96.5	6,045	55.4	0	3,313	37
21	3,350	34,264	97.8	6,045	55.4	0	3,313	37
22	3,350	33,859	98.9	6,045	55.4	0	3,313	37
23	3,350	33,607	99.7	6,045	55.4	0	3,313	37
24	3,350	33,280	100.7	6,045	55.4	0	3,313	37
25	3,345	33,094	101.1	6,045	55.3	0	3,309	36
26	3,345	32,788	102.0	6,036	55.4	0	3,309	36
32	3,341	28,900	115.6	6,036	55.3	0	3,305	36
37	3,337	27,200	122.7	6,036	55.3	0	3,301	36

資料：「森林・林業と統計」(埼玉県農林部森づくり課)

注 1：森林面積の算定方法は、国有林と民有林の合計となっている。

注 2：国有林については、林野庁所管のものはなく、その他省庁所管の国有林もない。

注 3：民有林については、地域森林計画対象民有林及び同計画対象外民有林の合計とされている。

【推計方法】

- 1 国有林については、0ha で固定した。
- 2 地域森林計画対象外民有林は直近の平成 26 年の 36ha で固定した。
- 3 森林計画対象民有林は、平成 26 年と平成 15 年を比較すると 8ha 減少している (年間平均 0.727ha)。
- 4 推計にあたっては、毎年 0.727ha 減少させた。

(3) 水面・河川・水路面積と関係指標の推移と目標

区 分	水面・河川・ 水路面積 ha	人 口 人	人口千人当 たりの水面・河 川・水路面積 ha/千人	町土面積 ha	町土面積に占め る水面・河川・ 水路面積の割合 %
平成 15 年	64	37,185	1.7	6,045	1.1
16	63	36,764	1.7	6,045	1.0
17	63	36,270	1.7	6,045	1.0
18	63	35,858	1.8	6,045	1.0
19	63	35,222	1.8	6,045	1.0
20	63	34,722	1.8	6,045	1.0
21	64	34,264	1.9	6,045	1.1
22	64	33,859	1.9	6,045	1.1
23	63	33,607	1.9	6,045	1.0
24	63	33,280	1.9	6,045	1.0
25	62	33,094	1.9	6,045	1.0
26	62	32,788	1.9	6,036	1.0
32	62	28,900	2.1	6,036	1.0
37	61	27,200	2.2	6,036	1.0

区 分	水 面 ha	河 川 ha	水 路 ha	合 計 ha	同 左 推 移 (指 数)
平成 15 年	21	25	18	64	100.0
16	21	25	17	63	99.8
17	21	25	17	63	99.7
18	21	25	17	63	99.6
19	21	25	17	63	98.7
20	21	25	17	63	98.5
21	21	25	18	64	100.4
22	21	25	18	64	100.2
23	21	25	17	63	99.4
24	21	25	17	63	98.5
25	21	25	16	62	98.3
26	21	25	16	62	98.0
32	21	25	15	62	96.8
37	21	25	15	61	95.8

資料：水面は「ため池台帳」。河川指定調書（平成 26 年 4 月 30 日）埼玉県。

注 1：水面は、ため池の水面であり、満水位時の面積（満水位時の面積が不明な場合は、設計貯水量から推計した）。

注 2：河川は、町内の流路延長に中間点付近の水面幅員を掛けたもの。したがって堤防敷は含まない。

【推計方法】

1 ため池台帳は平成 20 年 10 月 21 日現在のものであるが、平成 10 年度以降に拡張工事等は行

っていないため固定した。

2 河川についても固定した。

3 水路は、水田面積の推計値に応じて水路率（整備済水田：8.0%、未整備水田：5.0%）を乗じた。

（４）道路面積と関係指標の推移と目標

区 分	道 路 面 積 ha	人 口 人	町 土 面 積 ha	人口千人当 りの道路面積 ha/千人	町土面積に占 める道路面積 の割合 %
平成 15 年	265	37,185	6,045	7.1	4.4
16	267	36,764	6,045	7.3	4.4
17	271	36,270	6,045	7.5	4.5
18	272	35,858	6,045	7.6	4.5
19	273	35,222	6,045	7.8	4.5
20	274	34,722	6,045	7.9	4.5
21	275	34,264	6,045	8.0	4.6
22	276	33,859	6,045	8.1	4.6
23	276	33,607	6,045	8.2	4.6
24	277	33,280	6,045	8.3	4.6
25	277	33,094	6,045	8.4	4.6
26	279	32,788	6,036	8.5	4.6
32	279	28,900	6,036	9.7	4.6
37	279	27,200	6,036	10.3	4.6

区 分	一 般 道 路 ha	農 道 ha	林 道 ha	合 計 ha	同 左 推 移 (指 数)
平成 15 年	250	0	15	265	100.0
16	252	0	15	267	100.8
17	256	0	15	271	102.3
18	257	0	15	272	102.5
19	258	0	16	273	102.9
20	258	0	16	274	103.2
21	259	0	16	275	103.8
22	260	0	16	276	104.0
23	260	0	16	276	104.0
24	261	0	16	277	104.2
25	261	0	16	277	104.6
26	263	0	16	279	105.0
32	263	0	16	279	105.2
37	263	0	17	279	105.3

資料：一般道路は道路台帳、林道は「森林・林業と統計」(埼玉県農林部森づくり課)

注 1：一般道路は、国道、県道、町道及び関越自動車道の合計

注 2：林道は、森林管理道延長の合計

注 3：町内に農道の指定はない。

注 4：森林管理道は県管理及び町管理合計で 20 路線であり、林道台帳から 2 級林道及び 3 級林道の平均全幅員を算定し、延長に乗じて求めている。(2 級：4.86m、3 級：3.68m。)

【推計方法】

- 1 関越自動車道、国道 254 号及び県道については面積を固定した。
- 2 町道については、平成 15～26 年の年間平均の増加面積(0.801ha)を加算した。
- 3 林道については、平成 15～26 年の年間平均の増加面積(0.0845ha)を加算した。

(5) 宅地面積と関係指標の推移と目標

区 分	宅 地 の 面 積				町土面積 ha	町土面積に 占める割合 %
	住宅地 ha	工業用地 ha	その他の 宅地 ha	合 計 ha		
平成 15 年	392	10	145	547	6,045	9.1
16	394	12	137	543	6,045	9.0
17	396	12	139	546	6,045	9.0
18	399	13	116	527	6,045	8.7
19	401	13	115	529	6,045	8.8
20	403	12	118	533	6,045	8.8
21	406	31	111	547	6,045	9.0
22	410	30	111	551	6,045	9.1
23	413	38	102	553	6,045	9.1
24	417	33	105	554	6,045	9.2
25	419	26	114	559	6,045	9.3
26	421	42	100	562	6,036	9.3
32	443	45	108	596	6,036	9.9
37	434	48	115	597	6,036	9.9

資料：宅地面積合計は固定資産概要調書（各年 1 月 1 日現在）

住宅地面積と関係指標の推移と目標

区 分	住宅地面積 ha	世帯数 世帯	1世帯 当たりの住宅 地面積 ㎡/世帯	町土面積 ha	町土面積に占める割合 %	小規模住宅用地 + 一般住宅用地面積 (㎡) ha	固定資産 概要調書 による宅 地面積 ha	町営住宅用地 ha
平成 15 年	392	12,303	319	6,045	6.5	392	547	1.79
16	394	12,328	320	6,045	6.5	392	543	1.79
17	396	12,360	320	6,045	6.5	394	546	1.79
18	399	12,490	319	6,045	6.6	397	527	1.79
19	401	12,531	320	6,045	6.6	399	529	1.79
20	403	12,564	321	6,045	6.7	402	533	1.79
21	406	12,634	321	6,045	6.7	404	547	1.79
22	410	12,658	324	6,045	6.8	408	551	1.79
23	413	12,741	324	6,045	6.8	411	553	1.79
24	417	12,850	324	6,045	6.9	415	554	1.79
25	419	12,991	323	6,045	6.9	418	559	1.79
26	421	12,996	324	6,036	7.0	419	562	1.79
32	443	13,666	324	6,036	7.3	441	596	1.79
37	434	13,387	324	6,036	7.2	432	597	1.79

資料：固定資産概要調書（各年 1 月 1 日現在）、「公共施設等総合管理計画」（平成 27 年 3 月）

注 1：世帯数は、住民基本台帳による（平成 26 年以外は各年 3 月末、平成 26 年は 1 月 1 日現在）

注 2：町営住宅用地には、引揚者住宅用地を含む。

【推計方法】

- 1 世帯数の推計値は、住民基本台帳による世帯数（平成 22 年 1 月 1 日）と国勢調査による世帯数（平成 22 年 10 月 1 日）の差（1,013 世帯）で補正した。
- 2 世帯当たりの住宅地面積（324 ㎡）を固定し、世帯数に乗じて住宅地面積を推計した。
- 3 固定資産概要調書による宅地面積の推計値については、住宅地と工業用地、その他の宅地面積推計値の合計から、町営住宅用地の面積を差し引いたものである。

工業用地面積と関係指標の推移と目標

区 分	工業用地面積 (従業員 10 人以上) ha	従 業 者 数 (従業員 4 人 以上) 人	町土面積 ha	従業員 1 人当 たりの工業用 地面積 ㎡/人	町土面積に占 める工業用地 面積の割合 %
平成 15 年	10	2,100	6,045	48.6	0.17
16	12	2,125	6,045	55.0	0.19
17	12	2,082	6,045	55.8	0.19
18	13	2,011	6,045	65.3	0.22
19	13	2,233	6,045	59.3	0.22
20	12	2,116	6,045	56.9	0.20
21	31	1,870	6,045	163.1	0.50
22	30	1,895	6,045	157.2	0.49
23	38	1,942	6,045	194.2	0.62
24	33	1,909	6,045	170.7	0.54
25	26	2,244	6,045	115.7	0.43
26	42	2,249	6,036	184.9	0.69
32	45	2,444	6,036	184.9	0.75
37	48	2,621	6,036	184.9	0.80

資料：工業統計

区 分	工業用地 面積 (a)=(b)+(c) ㎡	従業員 30 人以上の工 業用地面積 (b)=町 ㎡	従業員 10 ～ 29 人の 工業用地面 積 (c)=町 (推計値) ㎡	従業員 10 ～ 29 人事 業所出荷額 (d)=県全体 百万円	従業員 30 人以上事業 所出荷額 (e)=県全体 百万円	従業員 10 ～ 29 人事 業所出荷額 の割合 %
平成 15 年	102,098	88,709	13,389	1,645,315	10,901,387	15.1
16	116,870	101,741	15,129	1,692,271	11,380,593	14.9
17	116,171	101,741	14,430	1,645,373	11,601,293	14.2
18	131,364	115,073	16,291	1,702,362	12,025,014	14.2
19	132,429	115,658	16,771	1,825,573	12,590,071	14.5
20	120,469	105,235	15,234	1,786,480	12,340,703	14.5
21	305,011	266,790	38,221	1,423,135	9,933,707	14.3
22	297,976	264,031	33,945	1,419,764	11,043,131	12.9
23	377,125	330,965	46,160	1,424,168	10,211,264	13.9
24	325,823	286,225	39,598	1,426,400	10,310,309	13.8
25	259,688	227,657	32,031	1,406,889	9,999,201	14.1
26	415,766	-	-	1,449,123	10,469,252	13.8

資料：工業統計

注 1：工業用地は、工業統計による製造業に属する事業所の敷地面積であり、従業員10人以上敷地に補正している。事業所敷地面積は、当該年に操業している事業所であり、操業していない場合は除かれるため、年によって変動する。平成23年は工業統計調査が中止され、平成24年2月1日現在の経済センサスによる。

注 2：工業統計は従業員 4 人以上の事業所を対象に調査している。平成24経済センサスは全事業

所を対象に調査しているが、従業者4人以上（市町村別敷地面積は30人以上）で再集計したものである。

注3：工業統計における工業用地面積は、従業者30人以上の工場敷地面積であるため、従業者10～29人事業所の敷地面積は、 $(c) = (b) * (d) / (e)$ で算定。平成26年の従業者数は速報値。

【推計方法】

- 1 平成26年については、従業者30人以上の工場敷地面積が公表前であるため、速報値の町の製造品出荷額等（8,597,932万円）を、平成15～25年の町平均のha当たりの製造品出荷額等（206,797万円）で除して求めた推計値である。
- 2 工業用地面積に推計にあたっては、県の国土利用計画における圏央道地域の工業用地面積増加率を用いた。（12年で17.4%増、年率換算1.45%）
- 3 従業者数については、変動が大きいため、平成26年の従業者一人当たり面積を固定して推計した。

その他の宅地面積と関係指標の推移と目標

区 分	その他の宅地面積 ha	人 口 人	人口1人当たりその他の宅地の面積 m ² /人	町土面積 ha	町土面積に占めるその他宅地の割合 %
平成15年	147	37,185	39.5	6,045	2.4
16	139	36,764	37.7	6,045	2.3
17	141	36,270	38.8	6,045	2.3
18	117	35,858	32.7	6,045	1.9
19	117	35,222	33.2	6,045	1.9
20	119	34,722	34.4	6,045	2.0
21	112	34,264	32.8	6,045	1.9
22	113	33,859	33.2	6,045	1.9
23	104	33,607	30.8	6,045	1.7
24	106	33,280	32.0	6,045	1.8
25	116	33,094	35.0	6,045	1.9
26	102	32,788	31.1	6,036	1.7
32	110	28,900	37.9	6,036	1.8
37	117	27,200	42.9	6,036	1.9

注1：その他の宅地は、固定資産概要調書の宅地面積に町営住宅面積を加えたものから、住宅地、工業用地を除いたものである。

【推計方法】

- 1 推計にあたっては、沿道サービス系の施設用地の増加及び流通系の土地利用の増加を見込んだ。
- 2 県計画では、圏央道地域が平成20年から平成32年において年率1.27%の増加と見込んでいることから、同様に推計した。

(6) 町土面積と関係指標の推移と目標

年 次	町土面積 ha	人 口 人	人口一人当たり の町土面積 m ²	人口密度 人/ha
平成 15 年	6,045	37,185	1,626	6.15
16	6,045	36,764	1,644	6.08
17	6,045	36,270	1,667	6.00
18	6,045	35,858	1,686	5.93
19	6,045	35,222	1,716	5.83
20	6,045	34,722	1,741	5.74
21	6,045	34,264	1,764	5.67
22	6,045	33,859	1,785	5.60
23	6,045	33,607	1,799	5.56
24	6,045	33,280	1,816	5.51
25	6,045	33,094	1,827	5.47
26	6,036	32,788	1,841	5.43

(7) 市街地（人口集中地区）の面積と関係指標の推移と目標

区 分	市街地 ha	市街地人口 人	町土面積 ha	人口密度 人/ha	町土面積に占 める市街地面 積の割合 %
平成 7 年	230	9,603	6,045	41.8	3.8
12	208	9,425	6,045	45.3	3.4
17	205	8,941	6,045	43.6	3.4
22	200	8,045	6,045	40.2	3.3

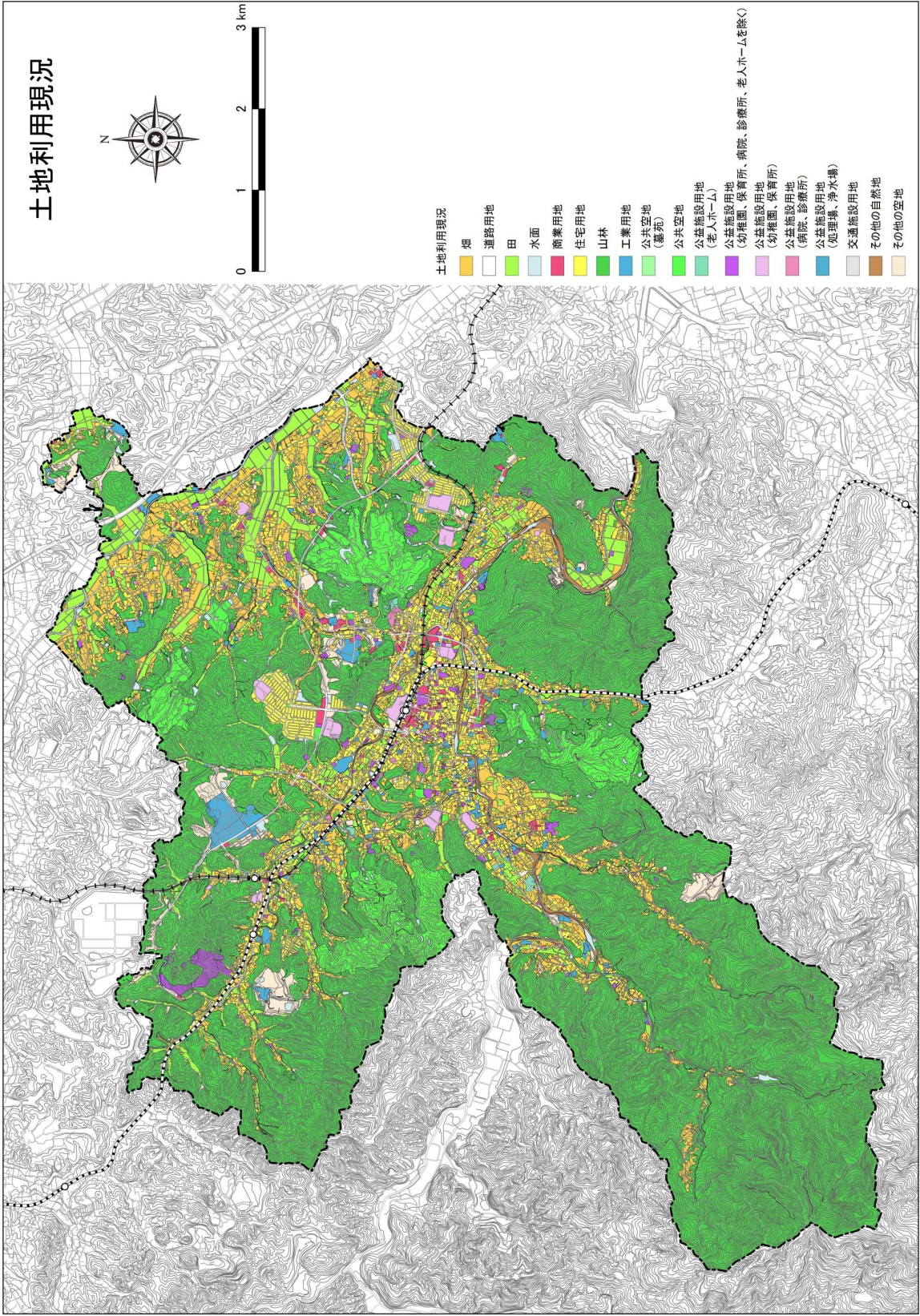
資料：国勢調査及び国土地理院全国都道府県市区町村面積調

(8) 主な公用・公共用施設用地の内訳

区 分		面積 (㎡)	備 考
行政施設		538,296	
	庁舎	7,614	役場
	学校教育施設	293,027	幼稚園、小学校、中学校、小川高等学校
	社会教育施設	11,159	図書館、公民館等
	体育施設	78,678	総合運動場、八幡台グラウンド、武道館
	上水道施設	6,066	青山浄水場
	下水道施設	4,740	公共下水道ポンプ場、農業集落排水処理施設
	廃棄物処理施設	18,140	小川地区衛生組合ごみ焼却施設等
	社会福祉施設	43,266	保育園、学童クラブ、総合福祉センター、子育て支援センター、町民会館等
	その他用地	75,606	埼玉伝統工芸会館、和紙体験学習センター、消防・防災施設、給食センター等
公園緑地		105,229	58 か所
鉄軌道用地		252,882	
警察施設用地		6,450	小川警察署、交番、駐在所
その他国・県施設用地		430,717	小川げんきプラザ
合 計		1,333,574	

資料：公共施設等総合管理計画、固定資産概要調書、各施設管理者への照会による（平成 26 年 3 月 31 日現在）

参考図面 1 土地利用現況図



参考図面2 土地利用構想図

